



2026年10月期 第1四半期決算説明会資料

(2025年11月-2026年1月)

2026年3月27日

巴工業株式会社

(証券コード：6309)



ページ	目次	概要
3	2026年10月期 1Q決算概要説明	<ul style="list-style-type: none">両事業ともに販売が伸長したものの、人件費を中心に販管費が増加したため増収減益
11	2026年10月期 通期業績見通し	<ul style="list-style-type: none">概ね予定通りの進捗状況から通期見通しは据置6期連続増収増益、売上、利益ともに過去最高の更新を見込む
15	トピックス	<ul style="list-style-type: none">低温廃熱活用分野での事業領域拡大について



2026年10月期 第1四半期決算概要説明

2026年10月期 第1四半期決算



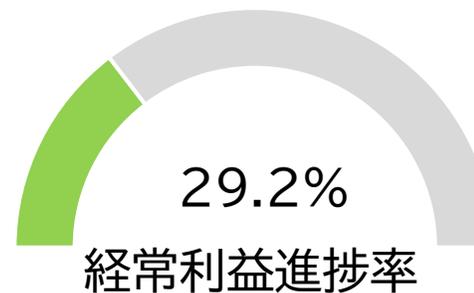
- 売上高は、化学工業製品販売事業、機械製造販売事業いずれも販売が伸長したことから前年同期比1.6%増
- 経常利益は、人件費を中心に販管費が増加したことから前年同期比6.5%減ながら、通期見通しに対するラップは上回る

※人件費の増加は、主に前期比で経常利益の増加を見込むことによる賞与引当金繰入額の増加によるもの

(単位:百万円)

	25/01	26/01	前年対比	
	実績	実績	増減	前年比 (%)
売上高	15,086	15,333	+246	+1.6
営業利益	1,793	1,672	▲121	▲6.8
経常利益	1,805	1,687	▲118	▲6.5
当期純利益	1,237	1,110	▲127	▲10.3

上記数値は100万円単位以下端数切捨てのため合計金額が一致しない場合があります。



2026年10月期 第1四半期決算 -化学工業製品販売事業-



- 売上高は、中国子会社の操業停止による合成樹脂関連の販売減少と半導体製造用途向け材料の伸び悩みを、建材・耐火物向け材料、樹脂向け添加剤、半導体組立用途向け材料の伸長が補い前年同期比0.1%増
- 営業利益は人件費を中心に販管費が増加したことから前年同期比13.0%減

(単位:百万円)

	25/01		26/01		
	金額	利益率 (%)	金額	前年比 (%)	利益率 (%)
売上高	10,812	-	10,820	+0.1	-
売上総利益	2,313	21.4	2,266	▲2.1	20.9
営業利益	935	8.7	814	▲13.0	7.5

▼通期見通しに対する進捗率



▼上期見通しに対する進捗率



2026年10月期 第1四半期決算 -化学工業製品販売事業-



- 全体で前年同期比増収となるも、鉍産関連における三酸化アンチモン競合環境の変化ならびに販管費の増加により利益率は低下

(単位:百万円)

	25/01	26/01	差異	主な増減要因
化成品関連	2,772	2,732	▲40	新規商権獲得による好調な販売が継続
鉍産関連	3,019	3,117	+97	アンチモン相場の高騰により増収
工業材料関連	1,655	1,831	+175	建材・耐火物向け材料の販売増により増収
機能材料関連	1,310	1,210	▲100	EV市況の低迷継続によりパワー半導体向け部材が低調
電子材料関連	1,065	1,157	+91	市況改善傾向により半導体組立用途向け材料が増収
合成樹脂関連	988	724	▲263	中国子会社の操業停止による減収
その他	0	47	+47	低温廃熱活用関連熱交換器の販売実現 ※3/17付リリースご参照
合計	10,812	10,820	+8	

2026年10月期 第1四半期決算 -機械製造販売事業-



- 売上高は、官需向け販売が全般的に好調だったことに加えて、海外向け部品・修理販売が伸長したことから前年同期比5.6%増
- 営業利益は人件費を中心に販管費が増加したことから前年同期比ほぼ横ばい

(単位:百万円)

	25/01		26/01		
	金額	利益率 (%)	金額	前年比 (%)	利益率 (%)
売上高	4,274	-	4,512	+5.6	-
売上総利益	1,836	43.0	1,864	+1.5	41.3
営業利益	858	20.1	858	▲0.1	19.0

▼通期見通しに対する進捗率



▼上期見通しに対する進捗率



2026年10月期 第1四半期決算 -機械製造販売事業-



- 官需向け全般の好調により前年同期比増収
- 官需、海外向けで部品・修理の販売が増加したものの、大型案件の反動減ならびに人件費の増加により全体の利益率は低下

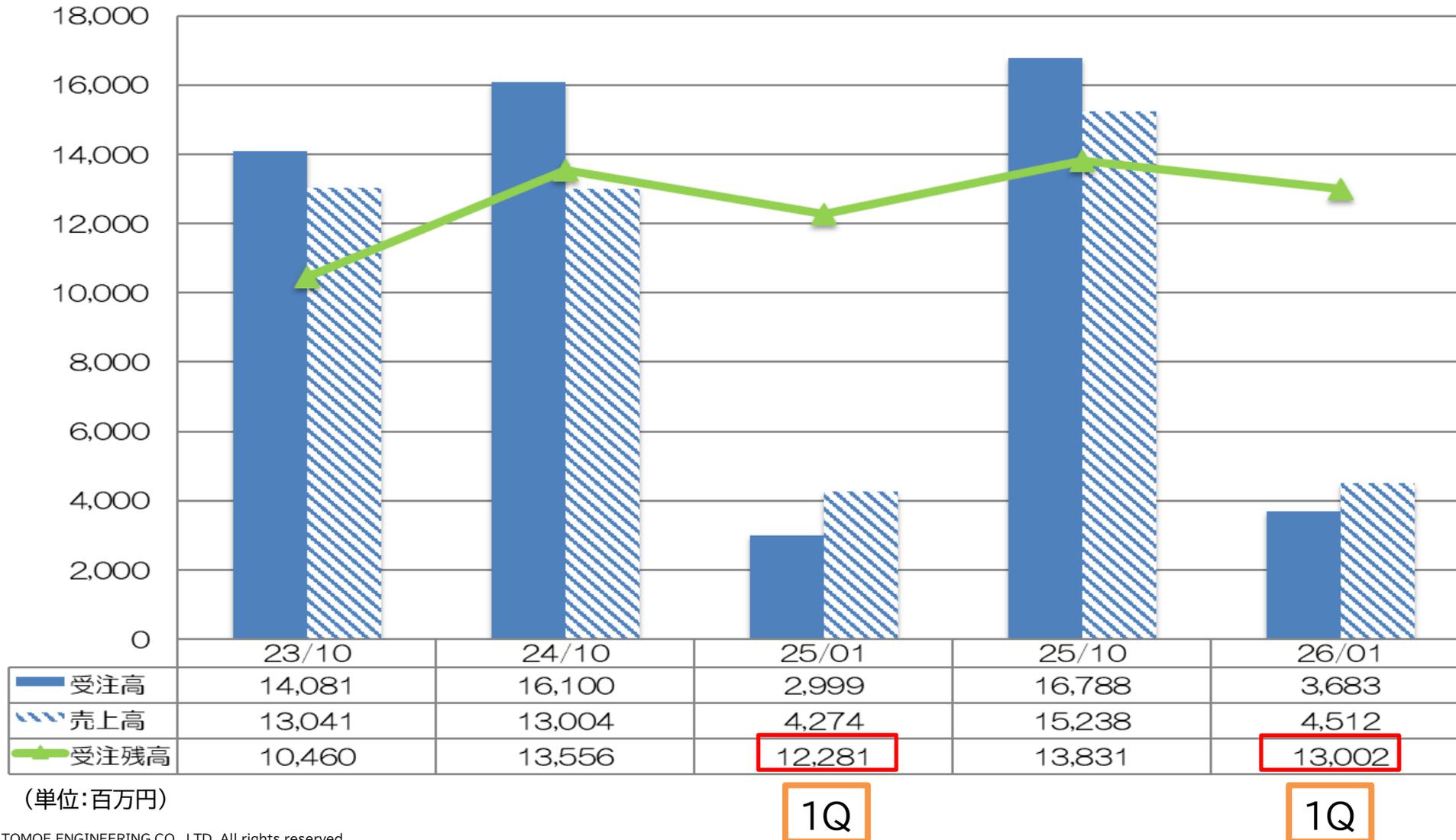
(単位:百万円)

	品目区分	機 械	装置/工事	部品/修理	合 計	主な増減要因
官 需	25/01	123	357	943	1,424	・東京、大阪をはじめとした大都市圏での大型機械、元請工事、修理の好調により増収
	26/01	373	470	1,217	2,061	
	差異	+250	+113	+273	+637	
民 需	25/01	702	15	651	1,369	・機械の減収は、前期に石油化学、医薬向けの大型案件があったことによる反動減
	26/01	380	10	607	998	
	差異	▲322	▲4	▲44	▲371	
海 外	25/01	432	284	763	1,480	・機械、装置/工事の減収は、前期に半導体向けの大型案件があったことによる反動減 ・部品/修理はインド、東南アジア、中国向けが好調
	26/01	317	0	1,135	1,452	
	差異	▲115	▲284	+371	▲27	
合 計	25/01	1,258	657	2,358	4,274	
	26/01	1,072	480	2,959	4,512	
	差異	▲186	▲176	+601	+238	

2026年10月期 第1四半期受注残 -機械製造販売事業-



- 好調な受注が継続し、受注残は前年同期比で増加し過去最高水準を維持



2026年10月期 第1四半期決算-B/S (連結)-



(単位:百万円)

	25/10	26/01	増減	前年比 (%)	主な増減要因
流動資産	41,756	39,332	▲2,424	▲5.8	現金及び貯金 ▲4,322 受取手形、売掛金及び契約資産 +1,529
固定資産	14,629	15,098	+469	+3.2	
資産合計	56,385	54,430	▲1,955	▲3.5	
	25/10	26/01	増減	前年比 (%)	主な増減要因
流動負債	12,693	10,626	▲2,067	▲16.3	賞与引当金 ▲1,635 未払法人税等 ▲934
固定負債	955	1,552	+597	+62.5	
負債合計	13,648	12,178	▲1,469	▲10.8	
純資産合計	42,737	42,251	▲485	▲1.1	自己株式 ▲900
負債・資本合計	56,385	54,430	▲1,955	▲3.5	

再掲



2026年10月期 通期業績見通し

2026年10月期 通期業績見通し

再掲

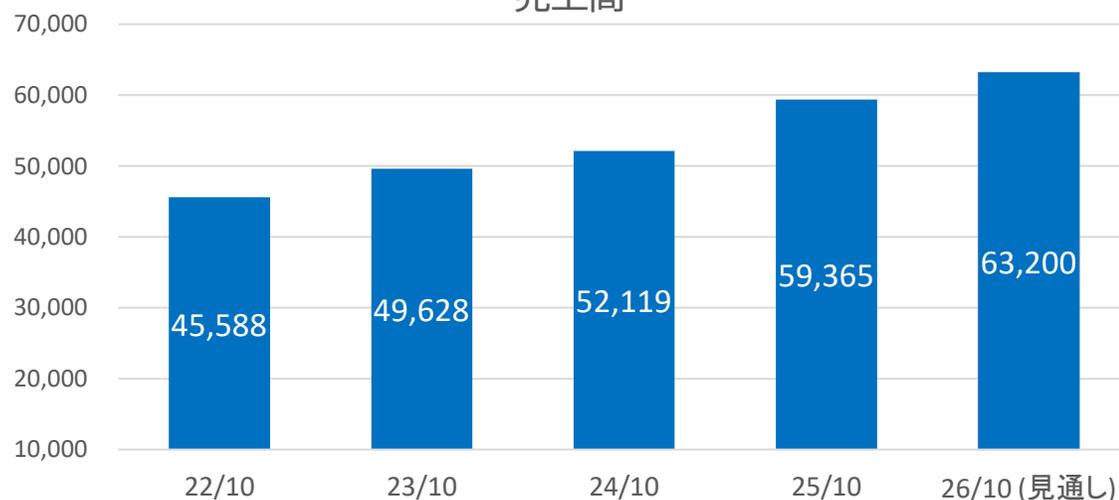


- 両事業の伸長により売上、各利益いずれも過去最高の更新を見込む

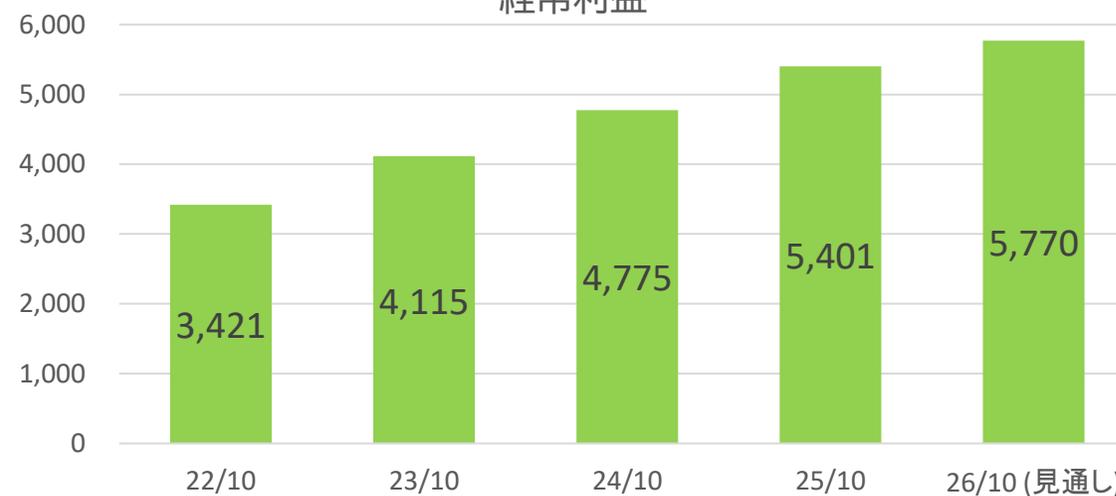
(単位:百万円)

	25/10	26/10	前年対比	
	実績	見通し	増減	前年比 (%)
売上高	59,365	63,200	+3,834	+6.5
営業利益	5,352	5,750	+397	+7.4
経常利益	5,401	5,770	+368	+6.8
当期純利益	3,851	4,200	+348	+9.1

売上高



経常利益



2026年10月期 通期業績見通し -化学工業製品販売事業-

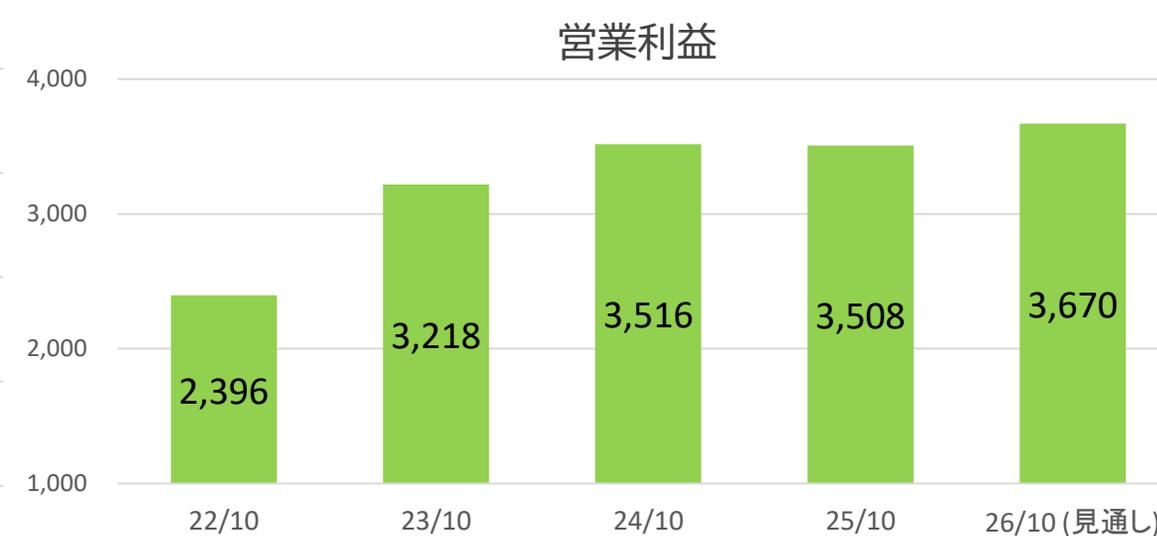
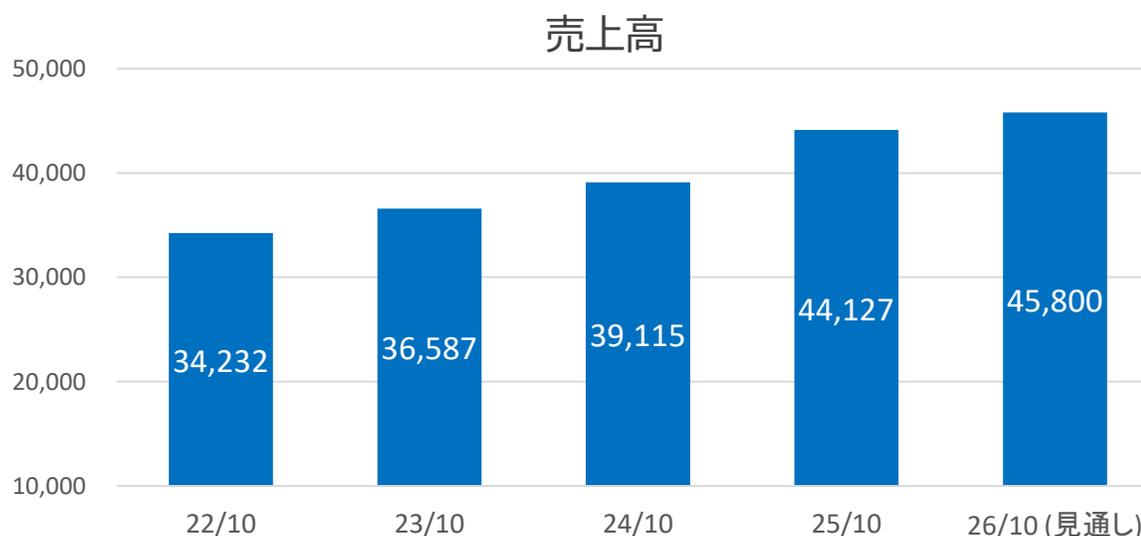
再掲



- 売上高は鉱産関連の反動減を見込むものの、化成品、機能材料関連を中心とした販売増により前年度比3.8%の増収を見込む
- 営業利益は人件費等の販管費増加を見込むものの、増収により前年度比4.6%増となる見通し

(単位:百万円)

	25/10		26/10				
	実績	利益率 (%)	上期見通し	下期見通し	通期見通し	前年比 (%)	利益率 (%)
売上高	44,127	-	22,000	23,800	45,800	+3.8	-
売上総利益	9,122	20.7	4,630	5,040	9,670	+6.0	21.1
営業利益	3,508	8.0	1,630	2,040	3,670	+4.6	8.0



2026年10月期 通期業績見通し -機械製造販売事業-

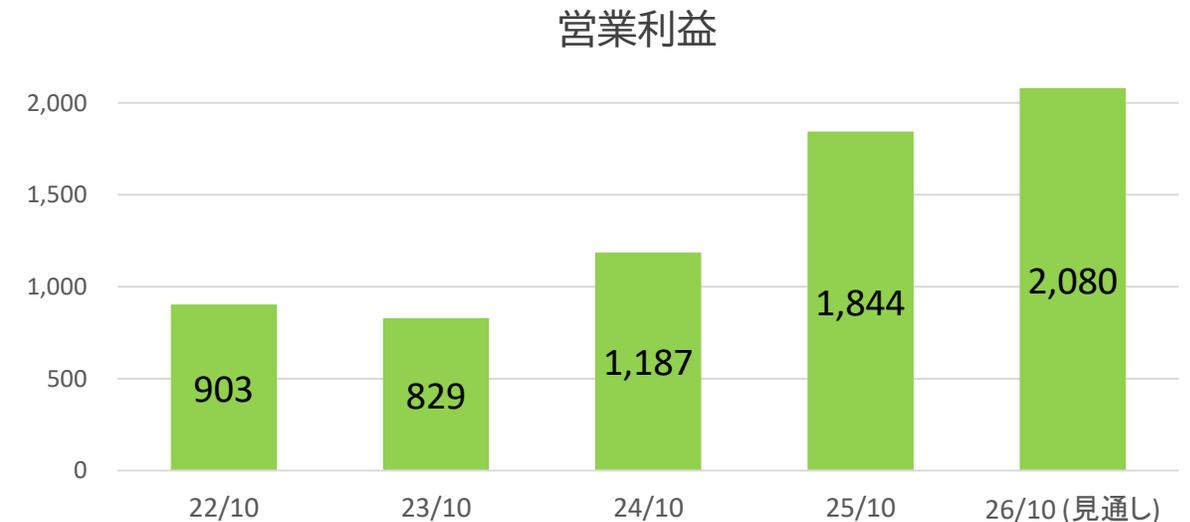
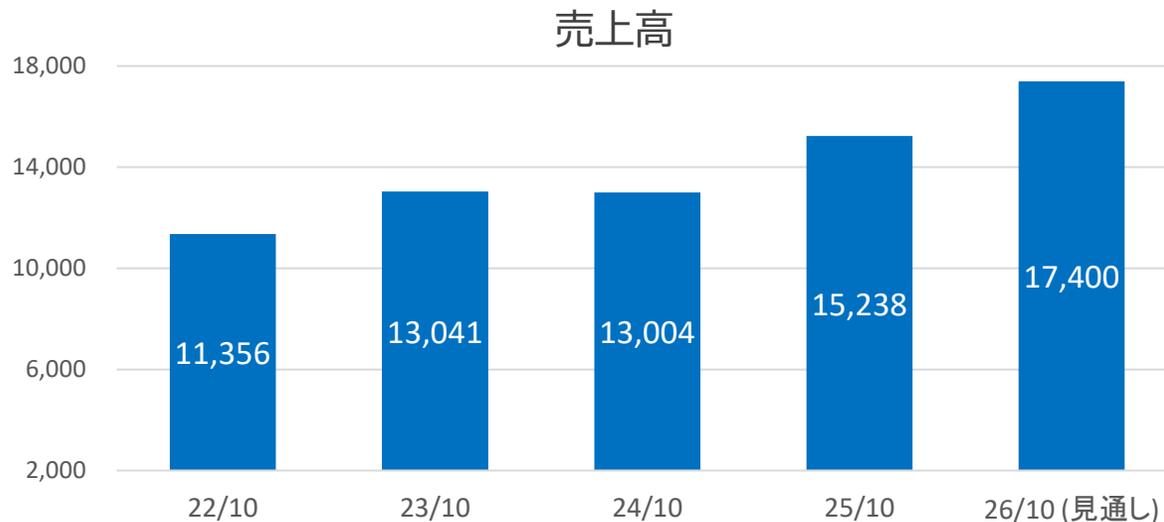
再掲



- 売上高は国内民需および海外の機械、部品修理販売の伸長を見込み前年度比14.2%増
- 営業利益は人件費や販管費の増加を見込むものの増収効果により前年度比12.8%増

(単位:百万円)

	25/10		26/10				
	金額	利益率 (%)	上期見通し	下期見通し	通期見通し	前年比 (%)	利益率 (%)
売上高	15,238	-	9,797	7,603	17,400	+14.2	-
売上総利益	5,865	38.5	3,858	2,822	6,680	+13.9	38.4
営業利益	1,844	12.1	1,678	402	2,080	+12.8	12.0





トピックス



- 当社は、中期経営計画『Create The New Future』における機械事業の重点施策として、バイナリー発電装置の販売を「第二の柱」と位置付けており、成長戦略上その周辺分野に位置する**廃熱活用領域での製品ラインナップを拡充することで新たな販売体制を構築**しております。
- 日本には未開拓の『**低温廃熱**』という巨大な分散型エネルギー市場が存在しており、当社は、「**低温×小型×実装力**」による**明確な差別化で日本市場の成長を取り込むポジション**を目指します。

廃熱活用分野における事業領域

バイナリー発電…低温の熱を電気に変える発電
地熱水や工場廃熱などの低温熱を熱交換器で回収し、
低沸点の作業流体を蒸発させてタービンを回す発電法方式。環境負荷が低い。

排熱の温度帯	当社製品の廃熱活用方法	当社製品ラインナップ	当社の新たな販売体制	主な対象マーケット
0~80℃	熱利用	熱交換器ならびに関連設備	新規取扱開始	製造業、農業、温泉、養殖など
80~150℃	発電	バイナリー発電装置 ①30kW ②125kW	 ①30kWは既に取り扱済 ②125kWバイナリー発電装置 国内独占製造販売権を事業譲受	下水焼却炉、ごみ処理場、製造業など
150℃~250℃	発電	マイクロ蒸気発電装置	 国内独占販売権獲得	廃棄物焼却施設、食品工場など
250℃以上	対象外	-	-	発電所、鉄鋼メーカーなど

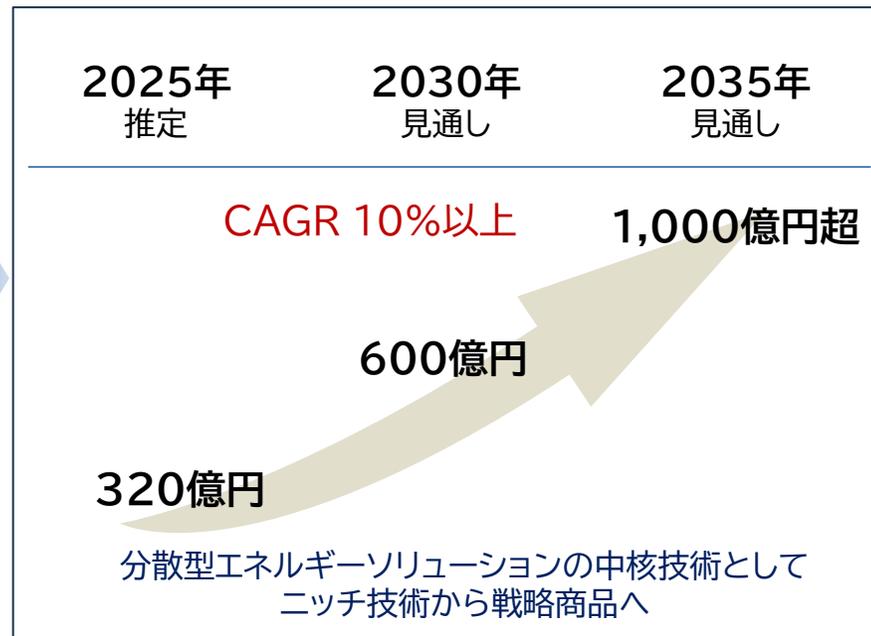


- エネルギー供給過程では、一次エネルギーの約6割(国内年間電力販売量※の約3.6倍)が有効利用されずに未利用排熱として排出されています。
出典 NEDO資料 ※IEEJ 2025予想 3,600ペタジュール
- 特に200℃未満の低温域排熱が全体の7割以上を占め、年間約4,900万世帯分の電力を生み出す可能性を秘めており、この膨大な未活用エネルギーの有効利用が今後の省エネルギー・脱炭素の鍵とも言われています。
- バイナリー発電・蒸気発電システムが主体の低温廃熱活用マーケットは、エネルギー価格の高騰や企業の脱炭素ニーズを背景に、政策支援と技術革新を成長ドライバーとして10年後には1,000億円超まで拡大する見通しです。
出典 NEDO「産業分野の排熱実態調査2019」、環境省「2021調査」、弊社調べ

本格参入する低温廃熱活用領域のマーケット

低温域	80~150℃	150~250℃
製品・技術	小型バイナリー発電	小型蒸気発電
対象マーケット	<ul style="list-style-type: none"> 下水汚泥焼却炉 (全国約1,200施設のうち100~150カ所対象) ごみ焼却施設 (全国約1,000施設のうち150~250カ所対象) 食品、化学、金属等の中小~中堅工場 	<ul style="list-style-type: none"> 全国25万台の小型ボイラーが併設対象 廃棄物焼却施設 食品、飲料工場・化学プラント、製薬工場 製紙、パルプ工場・金属、セメント工場等
主要国内プレイヤー	第一実業 本領域のパイオニアでシェアトップ、今回事業譲渡により中・大型発電装置に体カシフト	神戸製鋼所 かつては「Steam Star」が突出も、事実上 新規販売停止
当社参入の狙い	製販一貫体制で、デカンタ型遠心分離機の主力マーケットをはじめ未開拓の最大市場を掘り起こす	既存蒸気設備のリプレース市場であり、代替需要に応え安定受注を目指す

国内マーケットポテンシャル



出典 環境省・METI GX/省エネ関連資料、国土交通省統計資料、日本廃熱発電・廃熱回収に関する市場調査(国内外リサーチ会社)

出典 NEDOの技術ロードマップ、経産省の脱炭素政策資料



バイナリー発電装置(125kW)	ラインナップ	マイクロ蒸気発電装置
  Access Energy社(米国)製のタービン発電機を組み込んだバイナリー発電装置	メーカー プロダクト	 Max Watt社(インド)マイクロ蒸気発電装置
2026年3月	契約時期	2026年2月
バイナリー発電装置販売国内トップの第一実業株式会社から 国内における独占製造権・販売権を譲受 Access Energy 親会社 × Calnetix Technology社と技術ライセンス契約締結 設計・製造・販売・アフターサービスの一貫体制構築を目指す	販売体制確立に向けた動き	国内独占販売権を獲得 世界20ヶ国以上で数百基の蒸気タービンを供給した実績を持つMaxWatt社の製品を輸入販売予定



巴工業の熱利用製品の新ブランド
THERMAECO
 サーマエコ
 (商標登録中)

デカンタ型遠心分離機的主力マーケットである下水焼却炉およびゴミ焼却炉向け市場での需要獲得、化学品商社事業における販売網活用など、**既存事業とのシナジー**を活かし、低温廃熱活用分野における発電需要および熱利用需要を掘り起こしていきます

業績

機械事業の新たな柱として、
 ラインナップ拡充により**収益拡大を実現**

サステナビリティ

未利用の熱エネルギーを用いた**環境負荷の少ない再生可能エネルギー活用モデル**を確立することで、
 地域共生と脱炭素社会の実現に貢献



<注意事項>

本資料に掲載されている業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は様々なリスクや不確定な要素などの要因により異なる可能性があります。

IRに関するお問い合わせ
巴工業株式会社
経営企画部 IR・企画課
E-mail : ir-info@tomo-e.co.jp